

災害と社会福祉・ソーシャルワーク

—日米の研究動向の比較検討—

○ 東北福祉大学感性福祉研究所 氏名 渡邊圭 (8022)

キーワード3つ：災害福祉・Disaster and Social Work Research・パラダイムシフト

1. 研究目的

本稿の目的は、日本における社会福祉・ソーシャルワークからの災害論の構築に向け、「災害」を対象とした社会福祉、ソーシャルワークからの災害研究の変遷及びそこでの主要な論点について整理することを目的としている。

近年、度重なり発生した自然災害による被害—東日本大震災(2011)、関東・東北豪雨(2015)、熊本地震(2016)、大阪北部地震(2018)、北海道胆振東部地震(2018)等—を受け、その体系化の必要性についての議論及びソーシャルワークにおける災害対応についての研究の蓄積がなされている。特に、日本学術会議・社会福祉分科会からは「災害に対する社会福祉役割—東日本大震災への対応を含めて—」(2013)の提言や各種専門職団体からの実践活動を基にした報告書が出されている。社会福祉、ソーシャルワークにおいて、「災害」をとり上げることは、真新しいテーマではない。歴史的に見ても過去の災害時において「災害弱者」と称され被害を被る人々への救助・救護・回復のプロセスにおける実践・介入と深く関わりをもっている。

以上のことから、本研究では、社会福祉、ソーシャルワークより如何に「災害論」を構築し体系化していくべきかについて検討していく。

2. 研究の視点および方法

社会福祉、ソーシャルワークの史的展開を整理すると災害対応に関しては数多くの実践をもとにした経験的蓄積がなされており、近年、その経験を基にした形で理論化の萌芽がみられている。このことは、アメリカの災害とソーシャルワークの研究においても顕著に見出すことができる。そこで、本研究では、日米における災害と社会福祉、ソーシャルワークの研究史をたどり、特に理論と政策パラダイムにおける転換がどのように生じたのか、どのような論点が提示されているのか、そこでの転換や論点の内容は何であったかについて概観し、今後の日本における社会福祉、ソーシャルワークにおける災害研究に対してどのような示唆を得られるかを検討する。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、日本社会福祉学会の研究倫理指針を尊趣し、引用・参考文献等の明記を行った。

4. 研究結果

我が国における社会福祉・ソーシャルワークからの災害をめぐる研究については、1995年の阪神・淡路大震災での研究の萌芽—1990年代には他災害も対象とした研究はみられる—がみられ、その後の災害時の経験を基に体系化に向けた議論が展開されている。概観す

ると、1990年代には、阪神・淡路大震災、奥尻島の津波災害、島原普賢岳噴火などを受け、その被害がいわゆる社会的弱者に集中したことと、ボランティアによる多くの活動がなされたことから、実践からの災害対策に関する議論、個別的事例の研究、ボランティア活動のあり方等に関する研究がみられ、歴史研究を除くと、災害研究は、この阪神・淡路大震災を契機として、内容や質に関しては問わないが、拡大している。

阪神・淡路大震災以降では、新潟県中越大震災後に発災後のソーシャルワーカーの実践に焦点をあてる形での研究災害、災害時のボランティアセンター等で活動を行ったソーシャルワーカーの活動や実践をもとにした、災害時のソーシャルワークのあり方を検討する研究が展開され、それが一種のロールモデルとなる形で、その後、「被災地」への介入実践や方法論に傾倒した形での社会福祉・ソーシャルワークからの災害研究が進められている。この災害時のソーシャルワーカーの実践をもとに、その機能や役割に焦点をあてた研究は、東日本大震災後にも継続・発展する形で取組まれることとなる。また、東日本大震災後には、数多くの社会福祉・ソーシャルワークからの「災害」を取り扱う研究が量産され、大別すると、①地域再生、②災害支援とソーシャルワークの在り方、③災害時要援護者の被害と対応、④原発事故により生じた課題というように、災害ボランティア、災害時要援護者・災害弱者、仮設住宅支援、復興とコミュニティ再生、長期的な避難生活への支援等、個別的な課題についての研究や個別的な実践事例の報告が多く蓄積されている。

一方、アメリカのソーシャルワークにおける災害研究については、災害対応がソーシャルワークのミッションとの親和性を有していたことから、歴史的に観て数多くの実践がなされているが、理論的な研究に関しては後発的であった。90年代のソーシャルワークからの災害研究においては、ソーシャルワークのミッションに照らして、最優先事項として緊急時のヒューマンサービスに焦点があてられ、とりわけ脆弱な人々(社会的・経済的に低位にある人々、少数派グループ、高齢者、障害のある人々など)が置き去りにされることなく、サービスにアクセスできることを確保するため、サービスの配達手段となる各種組織間のネットワークと、サービス提供の資源としてのボランティアに関するものを主題としていた。その後、2005年のハリケーンカトリーナの生起を背景とする型で、「脆弱性：Vulnerability」と「レジリエンス：Resilience」に焦点をあてるアプローチがそれぞれソーシャルワークの災害研究として体系化されていく。

5. 考察

社会福祉・ソーシャルワークからの「災害論」を構築していくためには、「人-環境」に着目し、それとそこでの相互作用について働きかけるソーシャルワークと、それを制度・政策化していく社会福祉から災害をどう捉えなおすか、人間の「生活」に対する生活課題への取り組みとウェルビーイングを高めること、災害の衝撃による被害とそこから生じる様々な不条理に立ち向かうためには「災害」をどのように捉えるかの視点を再考する必要がある。

謝辞

本研究は東北福祉大学感性福祉研究所において、文部科学省の研究施設運営支援の助成を得て行われたものです。